

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税・都市計画税に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

小金井市は、固定資産税・都市計画税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都小金井市長

公表日

令和4年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	固定資産税・都市計画税に関する事務
②事務の概要	<p>当該事務は、地方税法その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、毎年1月1日(賦課期日)の時点における土地・家屋及び償却資産の所有者に対し当該固定資産の所在する市町村がその価格(評価額)を基に税額を算定し賦課徴収を行うものである。</p> <p>本市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務</p> <p>(1) 固定資産の評価に関する事務</p> <p>(2) 固定資産税・都市計画税の賦課決定・更正に関する事務</p> <p>(3) 収納データ管理・過誤納付処理等の収納管理に関する事務</p> <p>(4) 納付催告・滞納処分・執行停止等の滞納整理に関する事務</p> <p>(5) 納税義務者等の宛名情報の特定、突合及び調査に関する事務</p> <p>2 各事務の内容</p> <p>(1) 賦課事務について</p> <p>ア 土地・家屋は、法務局(登記所)からの登記情報及び建築指導事務所等からの建築確認等の情報並びに実地調査により所有者情報を取得する。</p> <p>イ 償却資産は、法人等からの申告書により所有者情報を取得する。</p> <p>ウ 固定資産の評価及び税額の計算を行い、所有者情報を結び付け賦課データを作成する。</p> <p>エ 所有者からの申請に基づき減免の決定等をし、通知書を送付する。</p> <p>オ 賦課データから納税通知書・課税明細書等の作成を行い、納税義務者へ送付する。</p> <p>カ 納税義務者等からの申請に基づき、賦課データから評価証明書・公課証明書等を発行する。</p> <p>(2) 収納事務について</p> <p>ア 賦課データと納付済通知書の照合により納付の過不足を確認の上、賦課データの消込みを行い納付履歴を管理する。</p> <p>イ 口座振替の申込受付及び納付書再発行等を行う。</p> <p>ウ 納期限後納付のものについて延滞金の額を計算し徴収する。</p> <p>エ 過誤納付の発生理由を調査の上、還付又は充当の処理を行い対象者に通知する。</p> <p>オ 滞納がある者に対し、督促状及び催告状を送付する。</p> <p>カ 督促を受けた納税義務者が一定期間までに完納しない場合は財産の調査・差押え及び換価並</p>
③システムの名称	<p>1 固定資産税システム</p> <p>2 収納管理システム</p> <p>3 中間サーバー</p> <p>4 団体内統合宛名システム</p>

2. 特定個人情報ファイル名

- (1) 固定資産税賦課情報ファイル
- (2) 土地情報ファイル
- (3) 家屋情報ファイル
- (4) 償却資産申告情報ファイル
- (5) 償却資産物件情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>1 番号法第9条(利用範囲)、第16条(本人確認の措置)及び別表第一 項番16</p> <p>2 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号) 第16条に規定される地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例</p> <p>3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例第4条</p>
--------	---

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
--------	--

②法令上の根拠	<p>(情報提供)</p> <p>1 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番28</p> <p>2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号) 第21条第5号に規定される地方税法第367条</p> <p>(情報照会)</p> <p>1 番号法第19条第8号及び別表第二 項番27</p> <p>2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第5号に規定される地方税法第367条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民部資産税課 市民部納税課
②所属長の役職名	市民部資産税課長 市民部納税課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	小金井市総務部総務課情報公関係 小金井市本町六丁目6番3号 042-387-9926
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	小金井市市民部資産税課家屋係 小金井市本町六丁目6番3号 042-387-9821

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取扱う事務 ③ システムの名称	固定資産税システム、収納管理システム	1 固定資産税システム 2 収納管理システム 3 中間サーバー	事後	
平成28年5月27日	I 関連情報 3. 個人番号の利用法令条の根拠	1 番号法第9条(利用範囲)、第16条(本人確認の措置)及び別表第一 項番16 2 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第16条に規定される地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例	1 番号法第9条(利用範囲)、第16条(本人確認の措置)及び別表第一 項番16 2 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第16条に規定される地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例 3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例第4条	事後	小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例制定に伴う追記
平成28年5月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	市民部資産税課長 上石 記彦 市民部納税課長 堤 直規	市民部資産税課長 内田 雄介 市民部納税課長 上石 記彦	事後	
平成28年5月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成26年12月1日時点	平成27年12月1日時点	事後	
平成28年5月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成26年12月1日時点	平成27年12月1日時点	事後	
平成29年4月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成27年12月1日時点	平成28年12月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成27年12月1日時点	平成28年12月1日時点	事後	
平成29年4月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	市民部資産税課長 内田 雄介 市民部納税課長 上石 記彦	市民部資産税課長 當麻 光弘 市民部納税課長 上石 記彦	事後	
平成30年5月2日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成28年12月1日時点	平成30年2月1日時点	事後	
平成30年5月2日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成28年12月1日時点	平成30年2月1日時点	事後	
平成30年5月2日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	市民部資産税課長 當麻 光弘 市民部納税課長 上石 記彦	市民部資産税課長 當麻 光弘 市民部納税課長 吉田 亮二	事後	
令和1年6月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	市民部資産税課長 當麻 光弘 市民部納税課長 吉田 亮二	市民部資産税課長 市民部納税課長	事後	
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成30年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成30年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	—	基礎項目評価書	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用権限のないもの(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月27日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 8. 監査	—	自己点検、内部監査	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	—	十分に行っている	事後	
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取扱う事務 ③ システムの名称	1 固定資産税システム 2 収納管理システム 3 中間サーバー	1 固定資産税システム 2 収納管理システム 3 団体内統合宛名システム 4 中間サーバー	事後	
令和3年6月29日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	(情報提供) 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番28	(情報提供) 1 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番28	事後	
令和3年6月29日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	(情報照会) 1 番号法第19条第7号及び別表第二 項番27	(情報照会) 1 番号法第19条第8号及び別表第二 項番27	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月29日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数 は何人か(いつ時点の計 数か)	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱 者数は500人以上か(いつ 時点の計数か)	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年6月28日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数 は何人か(いつ時点の計 数か)	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年6月28日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱 者数は500人以上か(いつ 時点の計数か)	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	